【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第65期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ノジマ
【英訳名】	Nojima　Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長　野島　廣司
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区横山一丁目１番１号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番３号 品川インターシティC棟　30階
【電話番号】	０５０（３１１６）６５００
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役財務経理部長　幡野　裕明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	462,768	503,756	982,804
経常利益	（百万円）	30,621	49,502	62,295
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	19,431	33,590	38,931
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	23,613	26,443	47,489
純資産額	（百万円）	229,983	274,969	249,043
総資産額	（百万円）	554,647	643,759	594,478
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	67.35	115.28	134.61
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	62.71	108.72	125.16
自己資本比率	（%）	40.4	41.5	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	37,135	19,201	57,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	231	△20,194	△3,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,036	△18,263	△24,011
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	98,207	76,992	96,300

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．１株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式にESOP信託口が保有する当社株式を含めております。
３．当社は、2025年10月11日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。第64期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、ノジマ チーム（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「Ⅱ 当中間連結会計期間　２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(キャリアショップ運営事業)

アイ・ティー・エックス㈱は、2026年４月２日付で㈱東京モバイルネットワークの全株式を取得し、同社を当社の連結の範囲に含めております。

(サービス事業)

ニフティライフスタイル㈱は、2026年８月14日付（みなし取得日　2026年８月31日）でレプリス㈱の全株式を取得し、同社及びその子会社である他１社を当社の連結の範囲に含めております。

当社は、2026年４月１日付で㈱NJM５を新たに設立したことに伴い、同社を当社の連結の範囲に含めております。

㈱NJM５は、2026年９月１日付（みなし取得日　2026年９月30日）でヤマトクレジットファイナンス㈱の株式70.0%を取得し、同社を当社の連結の範囲に含めております。なお、同日付でヤマトクレジットファイナンス㈱はNクレジットファイナンス㈱に商号変更しております。

(メディア事業)

㈱ストリートは、2026年４月30日付（みなし売却日　2026年４月１日）で㈱日本百貨店の株式を売却し、連結の範囲から除外しております。

(その他)

当社は、2026年４月１日付で㈱NJM４を新たに設立したことに伴い、同社を当社の連結の範囲に含めております。

この結果、2026年９月30日現在では、ノジマ チームは、当社、連結子会社34社、非連結子会社５社及び持分法適用関連会社１社により構成されております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、Nクレジットファイナンス㈱を連結子会社化したことにより、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日においてノジマ チームが判断したものであります。

（サービス事業（クレジット・決済事業）について）

Nクレジットファイナンス㈱は、クレジット、企業間売掛決済、融資、集金代行等の金融事業を営んでおります。同社の事業は与信・保証・融資を伴うため、景気悪化等により貸倒れが想定を上回った場合や、市場金利の上昇により資金調達コストが増加した場合には、ノジマ チームの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、同社は割賦販売法、貸金業法等の法的規制を受けており、これらに違反した場合には行政処分を受ける可能性があるほか、システム障害や顧客情報の漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求等を受ける可能性があります。

さらに、商号変更等に伴い既存顧客との取引が想定どおり継続しない場合や、販売と金融の一体化によるシナジーが想定どおり発現しない場合には、ノジマ チームの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇の影響等により力強さを欠く状況が続いております。また、中東情勢に伴う原油価格や輸入物価の上昇、自然災害の影響、金融資本市場の変動等が景気を下押しするリスクもあり、引き続き先行きを注視する必要があります。

このような中でノジマ チーム（※１）は、デジタル商品やサービスを通して社会に貢献することを志に掲げ、各事業が相互作用を発揮しながら、お客様の立場に立った「コンサルティングセールス」を行ってまいりました。

ノジマ チームとしての業績は順調に推移しており、当中間連結会計期間の連結売上高は上場来初の5,000億円を超え、売上高は503,756百万円（前中間連結会計期間比108.9%）、営業利益は32,542百万円（前中間連結会計期間比117.6%）、経常利益は49,502百万円（前中間連結会計期間比161.7%）、親会社株主に帰属する中間純利益は33,590百万円（前中間連結会計期間比172.9%）となり、売上高、営業利益及び経常利益については過去最高値を更新しました。親会社株主に帰属する中間純利益についても2021年３月期におけるスルガ銀行㈱等の持分法による投資利益を除いた場合、過去最高値を更新しております。ノジマ チームの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※２）は、61,308百万円（前中間連結会計期間比144.0%）となり、こちらも過去最高となっております。

（※１）『デジタルを普及させ、日本の発展に貢献する』という共通の志のもと、組織の枠組みを越え、各社の強みを相互作用させて共に発展していく想いを込め、ノジマ チームとしています。

（※２）EBITDA＝経常利益＋支払利息＋社債利息＋減価償却費＋のれん償却額－持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

またノジマ チームの業績評価の特性に合わせて、報告セグメントの表示順序をセグメント利益の高い順にしております。

（キャリアショップ運営事業）

キャリアショップ業界では、通信事業者各社が通信と金融サービス（銀行・証券・クレジットカード・決済等）を組み合わせた経済圏の拡大を一段と推し進めております。

このような中で、ノジマ チームでは、通信契約の獲得に加え、店頭における金融サービスの口座開設サポートや資産形成サービスのご案内等の通信と金融を組み合わせたご提案を推進いたしました。また、応対品質の向上に取り組むとともに、店頭でのスマートフォンサポート等を通じて、お客様が安心・安全で快適にスマートフォンをご利用いただける環境づくりに努めました。

これらの結果、売上高は187,979百万円（前中間連結会計期間比103.0%）、経常利益は13,200百万円（前中間連結会計期間比118.4%）となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

（デジタル家電専門店運営事業）

家電小売業界は、省エネ規制強化を見据えた需要等により、エアコン等の季節家電が伸長しました。一方、８月以降は前年の高気温等による反動から季節家電の伸びが鈍化し、パソコンも前年の買替え需要の反動により減少しました。

このような中で、当社は人材・店舗・DXへの投資を継続しております。人材面では、従業員が働きがいや幸せを感じ、さらにお客様に喜ばれる行動へと繋げられるように、2026年度２回目のベースアップを決定しました。店舗面では、東京都・神奈川県を中心としたドミナント展開を進めながら、小型店舗の出店や既存店舗の売場面積の適正化を行い、お客様のいらっしゃる地域へ、お客様に喜ばれる形での出店を進めております。

これらの結果、売上高は186,422百万円（前中間連結会計期間比117.6%）、経常利益は12,934百万円（前中間連結会計期間比116.0%）となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業については、メモリー等の市場価格高騰や一部供給逼迫が続く厳しい市況の中、製品の安定供給の確保に取り組みました。また、ノジマの発案を起点とした新たな顧客体験の創出を進め、８月には「VAIO ウェルネスケア™」を発表し、９月には、VAIO独自のマルチフリップ機構を採用した「VAIO® T」「VAIO® T work」を発売しました。さらに、ノジマ店舗内の「VAIO Shop in Shop」で個人向けカスタマイズモデルの取り扱いを開始するなど、購入体験の向上にも取り組みました。なお、「日経コンピュータ 顧客満足度調査」のクライアントパソコン部門において、２年連続で総合満足度１位を獲得しました。

これらの結果、売上高は40,307百万円（前中間連結会計期間比117.8%）、経常利益は4,395百万円（前中間連結会計期間比139.9%）となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

（サービス事業）

ニフティ㈱ではノジマ チームとの連携強化や自社販路拡大により、FTTH会員数が初めて120万人を超えました。一方で、販管費の増加により当期営業利益は前年を大きく下回りました。これを受け、組織運営と収益性の両面における課題の抜本的な改善を図るため体制を変更いたしました。今後もサービス・サポートの品質を高め、お客様に選ばれ、ご満足いただける取り組みを進めます。

㈱セシールではお客様のお声に耳を傾け、心地よさを追求し、お客様に感動される商品をお届けしてまいります。

これらの結果、売上高は38,589百万円（前中間連結会計期間比107.9%）、経常利益は2,016百万円（前中間連結会計期間比61.3%）となりました。なお、当中間連結会計期間においてNクレジットファイナンス㈱を連結の範囲に含めており、同社の貸借対照表のみ連結しております。

（メディア事業）

有料衛星放送市場では、競合チャンネルの統廃合が進むなか、当社チャンネルを採用していないケーブルテレビ局への提案を行い、新たに約16万世帯への放送サービスの提供を開始しました。

IP・コンテンツ事業では、「キャッチ！ティニピン」の地上波放送やPOP-UPストアでのグッズ展開等によりIPの多層的活用を進めるとともに、「版権管理室」を新設し、保有コンテンツの管理・活用体制を整備しました。また、制作委員会に参画するアニメ「サンダー３」の動画配信サービスでの世界独占配信が決定しました。

広告事業では、テレビ広告市場が横ばいのなか、㈱ストリートが組織統合とDXを推進しました。あわせてコールセンター運営会社の買収により、テレビ通販のCM制作から顧客対応までを一貫して内製化する体制を構築しました。

これらの結果、売上高は11,279百万円（前中間連結会計期間比91.4%）、経常利益は1,107百万円（前中間連結会計期間比150.7%）となりました。

（海外事業）

シンガポール市場においては、前期に実施された政府の省エネ製品購入支援策の反動により、エアコン・冷蔵庫等の大型白物家電を中心に需要が停滞いたしました。一方、その他の展開地域では高価格帯・省エネ商品の需要を確実に取り込んだほか、IT商品分野においてもメモリ価格高騰等の調達難に対し、計画的な在庫確保で対応した結果、全体としては堅調な売上を維持いたしました。併せて、店舗網のスクラップ・アンド・ビルドによる収益性の改善や、自社オンラインサイトの改修を通じたオムニチャネル推進等、生産性および顧客利便性の向上に向けた各種施策を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は44,320百万円（前中間連結会計期間比108.8%）、経常利益は209百万円（前中間連結会計期間比63.3%）となり、売上高については過去最高値を更新しました。

（店舗運営の状況）

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店９店舗を新規出店、３店舗を閉店したことにより247店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、12店舗を新規出店・譲受、９店舗を閉店・譲渡したことにより、940店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、３店舗を新規出店、６店舗を閉店し、112店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	ＦＣ店	計
デジタル家電専門店運営事業	247店舗	―	247店舗
デジタル家電専門店	246店舗	―	246店舗
通信専門店	1店舗	―	1店舗
キャリアショップ運営事業	660店舗	280店舗	940店舗
キャリアショップ	621店舗	277店舗	898店舗
その他	39店舗	3店舗	42店舗
海外事業	112店舗	―	112店舗
合計	1,019店舗	280店舗	1,299店舗

②財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ49,280百万円増加して643,759百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が32,867百万円増加して401,388百万円に、また固定資産が16,413百万円増加して242,371百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の減少19,307百万円があったものの、売掛金の増加30,893百万円、原材料及び貯蔵品の増加12,729百万円並びに商品及び製品の増加6,117百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の減少23,460百万円があったものの、建物及び構築物の増加24,416百万円並びに土地の増加16,097百万円等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ23,355百万円増加して368,790百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が29,319百万円増加して267,978百万円に、また固定負債が5,964百万円減少して100,811百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払消費税等の減少4,318百万円があったものの、短期借入金の増加25,594百万円、支払手形及び買掛金の増加3,634百万円並びに電子記録債務の増加3,434百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、契約負債の増加1,967百万円があったものの、長期借入金の減少7,948百万円等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加30,672百万円等により、前連結会計年度末に比べ25,925百万円増加して274,969百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント向上し、41.5%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、76,992百万円（前中間連結会計期間は98,207百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、19,201百万円の収入（前中間連結会計期間比51.7%)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益49,461百万円に対して、増加要因として売上債権の減少額11,700百万円及び減価償却費9,680百万円等があったものの、減少要因として棚卸資産の増加額18,621百万円、法人税等の支払額14,822百万円及び投資有価証券売却益14,627百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、20,194百万円の支出（前中間連結会計期間は231百万円の収入)となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入34,450百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出43,060百万円、投資有価証券の取得による支出5,172百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,191百万円及び無形固定資産の取得による支出1,861百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、18,263百万円の支出（前中間連結会計期間比362.6%)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入7,965百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出14,933百万円、短期借入金の減少額6,188百万円及びリース債務の返済による支出3,178百万円等によるものであります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、ノジマ チームが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、ノジマ チームの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

（６）従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（７）主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

（８）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

ノジマ チームの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金及び新規出店のための設備投資資金であります。

②借入債務

2026年９月末現在の借入債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計（百万円）	年度別要支払額				
		１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超（百万円）
短期借入金	31,511	31,511	－	－	－	－
１年内返済予定の長期借入金	15,833	15,833	－	－	－	－
長期借入金（１年内返済予定のものを除く）	34,917	－	14,454	8,352	5,405	6,704

③財務政策

ノジマ チームは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、ノジマ チームは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と総額168,879百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	307,737,696	307,737,696	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	307,737,696	307,737,696	―	―

（注）提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	307,737,696	―	6,330	―	5,245

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
野島廣司株式会社	神奈川県相模原市中央区弥栄一丁目７番２号	43,094	14.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	28,202	9.56
ティーエヌホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目３番１号	15,960	5.41
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	12,041	4.08
ネックス社員持株会	東京都港区港南二丁目15番３号 品川インターシティＣ棟 30階	10,452	3.54
公益財団法人真柄福祉財団	新潟県新潟市中央区万代三丁目１番１号	10,226	3.47
有限会社ノマ	神奈川県相模原市中央区中央三丁目３番３号	9,000	3.05
野島　廣司	神奈川県横浜市中区	8,730	2.96
野島　隆久	東京都港区南麻布	7,317	2.48
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	6,720	2.28
計	－	151,745	51.45

（注）１．ESOP信託口が保有する当社株式は、控除する自己株式に含めておりません。
２．上記のほか当社所有の自己株式12,785千株があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　12,785,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　294,879,700	2,948,797	―
単元未満株式	普通株式　72,896	―	―
発行済株式総数	307,737,696	―	―
総株主の議決権	―	2,948,797	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式113,500株を含めております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,135個を含めております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区横山一丁目１番１号	12,785,100	―	12,785,100	4.15
計	―	12,785,100	―	12,785,100	4.15

（注）ESOP信託口が保有している当社株式1,664,100株につきましては、上記自己株式に含めておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）取締役の状況

該当事項はありません。

（２）執行役の状況

新任執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
執行役 ITシステム部次長	森本　慶司	1970年 ５月17日	1993年４月　第二電電株式会社(現KDDI株式会社)入社 2004年６月　株式会社ウィルコム転籍 技術開発部技術企画部課長 2012年４月　同社　技術開発部部長 2015年７月　ソフトバンク株式会社(吸収合併) 設備技術部長 2017年４月　同社　システム企画管理部担当部長 2019年３月　当社入社　ITシステム部 2019年７月　ITシステム部グループ長 2022年１月　ITシステム部次長兼グループ長	（注）	24,600	2026年 ８月18日

（注）執行役の任期は、2027年３月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

（３）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性18名　女性3名（役員のうち女性の比率14.3%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,300	76,992
売掛金	141,494	172,388
商品及び製品	79,153	85,271
原材料及び貯蔵品	8,447	21,176
番組勘定	2,297	2,002
未収入金	34,435	35,574
その他	7,728	10,432
貸倒引当金	△1,338	△2,450
流動資産合計	368,520	401,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,830	45,246
機械装置及び運搬具（純額）	801	805
工具、器具及び備品（純額）	5,184	5,348
リース資産（純額）	※1 12,719	※1 12,558
土地	16,639	32,736
その他（純額）	2,961	2,804
有形固定資産合計	59,135	99,501
無形固定資産		
のれん	37,167	35,683
ソフトウエア	4,345	5,090
商標権	5,807	5,624
契約関連無形資産	37,640	34,944
顧客関連無形資産	13,368	12,844
その他	88	82
無形固定資産合計	98,417	94,270
投資その他の資産		
投資有価証券	38,304	14,843
繰延税金資産	7,234	11,383
敷金及び保証金	20,380	19,574
退職給付に係る資産	281	336
その他	2,921	3,241
貸倒引当金	△718	△778
投資その他の資産合計	68,405	48,600
固定資産合計	225,957	242,371
資産合計	594,478	643,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,552	116,187
電子記録債務	732	4,166
短期借入金	5,916	31,511
1年内返済予定の長期借入金	14,756	15,833
未払金	25,209	21,187
未払法人税等	16,632	18,839
未払消費税等	5,075	756
未払費用	8,089	7,346
前受金	11,050	10,039
契約負債	17,579	19,799
製品保証引当金	1,697	1,773
ポイント引当金	1,707	1,755
賞与引当金	4,796	4,801
リース債務	4,673	4,560
その他	8,187	9,418
流動負債合計	238,658	267,978
固定負債		
長期借入金	42,866	34,917
契約負債	22,794	24,762
役員退職慰労引当金	233	253
退職給付に係る負債	12,315	12,793
繰延税金負債	10,519	9,880
リース債務	11,454	11,295
その他	6,591	6,909
固定負債合計	106,775	100,811
負債合計	345,434	368,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,814	7,455
利益剰余金	225,178	255,850
自己株式	△11,672	△9,894
株主資本合計	227,651	259,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,290	1,981
繰延ヘッジ損益	13	△1
為替換算調整勘定	5,536	5,191
その他の包括利益累計額合計	14,840	7,171
新株予約権	2,956	2,538
非支配株主持分	3,595	5,517
純資産合計	249,043	274,969
負債純資産合計	594,478	643,759

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	462,768	503,756
売上原価	327,723	357,185
売上総利益	135,045	146,571
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,231	16,659
給料手当及び賞与	37,088	38,902
賞与引当金繰入額	3,387	4,054
退職給付費用	899	953
地代家賃	12,892	13,254
減価償却費	8,706	9,035
のれん償却額	3,145	2,916
その他	28,025	28,252
販売費及び一般管理費合計	107,375	114,029
営業利益	27,669	32,542
営業外収益		
受取利息	107	152
受取配当金	647	661
仕入割引	1,308	1,571
投資有価証券売却益	638	14,627
持分法による投資利益	44	37
為替差益	654	62
その他	843	1,017
営業外収益合計	4,243	18,130
営業外費用		
支払利息	728	814
その他	563	355
営業外費用合計	1,292	1,170
経常利益	30,621	49,502
特別利益		
新株予約権戻入益	441	389
固定資産売却益	14	15
特別利益合計	455	404
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	405	263
店舗閉鎖損失	34	159
投資有価証券売却損	97	-
関係会社株式売却損	708	20
特別損失合計	1,246	445
税金等調整前中間純利益	29,829	49,461
法人税、住民税及び事業税	12,187	16,928
法人税等調整額	△2,149	△1,579
法人税等合計	10,038	15,349
中間純利益	19,791	34,112
非支配株主に帰属する中間純利益	360	521
親会社株主に帰属する中間純利益	19,431	33,590

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	19,791	34,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,255	△7,309
繰延ヘッジ損益	12	△14
為替換算調整勘定	553	△345
その他の包括利益合計	3,821	△7,669
中間包括利益	23,613	26,443
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	23,252	25,921
非支配株主に係る中間包括利益	360	521

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,829	49,461
減価償却費	9,113	9,680
減損損失	405	263
のれん償却額	3,145	2,916
持分法による投資損益（△は益）	△44	△37
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	222	311
貸倒引当金の増減額（△は減少）	196	△155
ポイント引当金の増減額（△は減少）	229	48
契約負債の増減額（△は減少）	2,792	2,829
受取利息及び受取配当金	△754	△813
支払利息	728	814
投資有価証券売却損益（△は益）	△541	△14,627
関係会社株式売却損益（△は益）	708	20
売上債権の増減額（△は増加）	15,463	11,700
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,480	△18,621
未収入金の増減額（△は増加）	△4,171	△819
仕入債務の増減額（△は減少）	764	△2,508
未払費用の増減額（△は減少）	154	△814
未払消費税等の増減額（△は減少）	6	△4,505
未払金の増減額（△は減少）	△4,069	△3,334
前受金の増減額（△は減少）	1,548	△995
その他	△1,153	3,184
小計	51,094	34,000
利息及び配当金の受取額	770	836
利息の支払額	△731	△812
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△13,999	△14,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,135	19,201

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,778	△43,060
無形固定資産の取得による支出	△5,532	△1,861
投資有価証券の取得による支出	△1,163	△5,172
投資有価証券の売却による収入	2,550	34,450
敷金及び保証金の差入による支出	△2,391	△379
敷金及び保証金の回収による収入	437	801
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,025	△4,191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,576	-
その他	△442	△641
投資活動によるキャッシュ・フロー	231	△20,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△774	△6,188
長期借入れによる収入	13,855	7,965
長期借入金の返済による支出	△14,288	△14,933
自己株式の取得による支出	△858	△1,458
自己株式の売却による収入	497	491
ストックオプションの行使による収入	1,593	1,968
配当金の支払額	△2,423	△2,915
リース債務の返済による支出	△2,582	△3,178
その他	△55	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,036	△18,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	△51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	32,543	△19,307
現金及び現金同等物の期首残高	65,664	96,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 98,207	※1 76,992

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

㈱NJＭ５は、2026年９月１日付（みなし取得日　2026年９月30日）でヤマトクレジットファイナンス㈱の株式70.0%を取得し、同社を当社の連結の範囲に含めております。なお、同日付でヤマトクレジットファイナンス㈱はNクレジットファイナンス㈱に商号変更しております。

（追加情報）

（財務制限条項）

当社の連結子会社であるコネクシオ㈱が締結した金銭消費貸借契約には、主に次の財務制限条項が付されております。

（１）各年度の決算期及び中間期の末日における純資産の部の金額を、2023年３月期末の純資産の部の金額及び直前の本決算期の末日又は中間期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

（２）各年度の決算期の末日において損益計算書及び貸借対照表において、キャッシュフローが年間返済概算額を上回る状態を維持すること。

（３）本決算期に係る損益計算書上の経常損益に関して、２期連続損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
契約金額		44,600百万円	44,600百万円
借入残高	１年内返済予定の長期借入金	6,376　〃	6,376　〃
	長期借入金	12,536　〃	7,736　〃

当社の連結子会社であるVAIO㈱が締結した金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

（１）2027年３月期末日及びそれ以降の各年度末日における純資産の部の金額を、2026年３月末日における純資産の部の金額の75%に相当する金額、又は直近の決算期の末日における純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。

（２）2026年３月期末日及びそれ以降の各年度の決算期の末日において、損益計算書上の経常損益に関して、２期連続損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
契約金額		8,000百万円	8,000百万円
借入残高	１年内返済予定の長期借入金	800　〃	800　〃
	長期借入金	6,600　〃	2,200　〃

当社の連結子会社であるVAIO㈱が締結した金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

（１）2027年３月期末日における純資産の部の金額を、2026年３月期末日における純資産の部の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

（２）2027年３月期末日及びそれ以降の各年度の決算期の末日において、損益計算書上の経常損益を損失としないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
契約金額		9,000百万円	9,000百万円
借入残高	短期借入金	－　〃	900　〃

当社の連結子会社である㈱ストリートが締結した金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

（１）2027年３月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2026年３月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

（２）各年度の決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、キャッシュフローが年間返済概算額を上回る状態を維持すること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
契約金額		3,500百万円	3,500百万円
借入残高	１年内返済予定の長期借入金	360 〃	360 〃
	長期借入金	3,140 〃	2,960 〃

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（以下「本制度」という。）を行っております。

（１）取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、本制度を2024年８月に導入しております。本制度では、「ネックス社員持株会」（以下「当社持株会」という。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株ESOP信託口が、2024年８月から2027年８月（予定）にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間1,051百万円、1,664千株であります。

（３）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※１「リース資産（純額）」には、国際財務報告基準を適用している子会社が計上している使用権資産（前連結会計年度末12,697百万円、当中間連結会計期間末12,540百万円）を含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	98,207百万円	76,992百万円
現金及び現金同等物	98,207 〃	76,992 〃

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月７日取締役会	普通株式	2,428	25	2025年３月31日	2025年６月６日	利益剰余金

（注）１．2025年５月７日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。
２．１株当たり配当額には上場30周年の記念配当2円が含まれております。

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	2,253	23	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）１．2025年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。
２．2025年10月11日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月７日取締役会	普通株式	2,918	10	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

（注）2026年５月７日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日取締役会	普通株式	2,949	10	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）2026年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	デジタル家電専門店運営事業	キャリアショップ運営事業	サービス事業	プロダクト事業	メディア事業	海外事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	157,081	180,250	35,517	33,128	12,315	40,736	459,030	3,738	462,768	－	462,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,375	2,303	260	1,085	25	－	5,050	375	5,426	△5,426	－
計	158,456	182,554	35,778	34,214	12,341	40,736	464,081	4,113	468,194	△5,426	462,768
セグメント利益	11,153	11,151	3,290	3,141	734	331	29,803	877	30,681	△60	30,621

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び金融事業等を含めております。

２．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」384百万円、「キャリアショップ運営事業」21百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

メディア事業において前第１四半期連結会計期間に実施した㈱ストリートホールディングスとの企業結合について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は、暫定的に算出された金額でありましたが、前中間連結会計期間に暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、のれんの金額は、暫定的に算定された9,208百万円から3,370百万円減少し、5,837百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	キャリアショップ運営事業	デジタル家電専門店運営事業	プロダクト事業	サービス事業	メディア事業	海外事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	184,584	184,950	39,177	37,016	11,152	44,320	501,202	2,554	503,756	－	503,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,395	1,472	1,130	1,572	127	－	7,698	390	8,088	△8,088	－
計	187,979	186,422	40,307	38,589	11,279	44,320	508,900	2,945	511,845	△8,088	503,756
セグメント利益	13,200	12,934	4,395	2,016	1,107	209	33,864	1,069	34,933	14,569	49,502

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

２．セグメント利益の調整額には、投資有価証券売却益14,627百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△57百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

ノジマ チームの業績評価の特性に合わせて、前連結会計年度より、報告セグメントの表示順序をセグメント利益の高い順にしております。この変更に伴い、前中間連結会計期間の報告セグメントの表示順序もセグメント利益の高い順に変更しております。

前連結会計年度において、従来の報告セグメントであった「金融事業」を構成していた㈱マネースクエアHD及び㈱マネースクエアの全株式を売却したことに伴い、セグメントの区分を変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、「金融事業」を「その他」に集約しております。

当中間連結会計期間より、Nクレジットファイナンス㈱を連結の範囲に含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」「インターネット事業」「海外事業」「プロダクト事業」「メディア事業」から、「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」「海外事業」「プロダクト事業」「メディア事業」「サービス事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、主に「デジタル家電専門店運営事業」245百万円、「キャリアショップ運営事業」34百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年５月14日付の取締役会において、ヤマトクレジットファイナンス㈱（以下、「ヤマトクレジットファイナンス」）の発行済株式の70%を、当社の連結子会社である㈱NJＭ５が取得（以下、「本件株式取得」）することで、ヤマトクレジットファイナンスを子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当社の連結子会社である㈱NJＭ５を通じて、2026年９月１日付でヤマトクレジットファイナンス㈱の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。また、同日付でNクレジットファイナンス㈱（以下「Nクレジットファイナンス」）に商号変更いたしました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

イ．被取得企業の名称

ヤマトクレジットファイナンス㈱

ロ．事業の内容

クレジット（個別・包括信用購入あっせん）
企業間売掛決済サービス
売掛金・動産担保融資サービス
集金代行サービス

②企業結合を行った主な理由

ノジマチームは、キャリアショップ事業、デジタル家電専門店運営事業、サービス事業、プロダクト事業、メディア事業、海外事業等を通じ、グループシナジーを発揮しつつ、お客様の生活をより豊かに、より快適にお過ごしいただくための新たな付加価値を生み出すサービスをご提供しています。

ヤマトクレジットファイナンスは、後払い決済、法人向け掛け払い、売掛債権管理等の機能を有し、長年にわたり与信・回収に関する高度なノウハウと実績を蓄積してまいりました。

近年、消費行動の多様化やECの拡大に伴い、決済・金融サービスの重要性は高まっております。このような環境下において、このたびのヤマトクレジットファイナンスの子会社化により、販売と金融を一体化したビジネスモデルを構築することで、販売・決済・回収を一体化したサービスの提供を実現し、顧客利便性の向上及びBtoB事業の拡大を期待し、この度の本件株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

2026年９月１日（みなし取得日　2026年９月30日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

Nクレジットファイナンス㈱

⑥取得した議決権比率

70.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である㈱NJＭ５が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

（２）中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2026年９月30日としているため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書については、被取得企業の業績を含んでおりません。

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	**3,500百万円**
取得原価	**3,500百万円**

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　37百万円

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれん発生益は計上しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	デジタル家電専門店運営事業	キャリアショップ運営事業	サービス事業	海外事業	プロダクト事業	メディア事業	計		
家電等販売	114,773	―	9,085	30,954	33,128	―	187,941	6	187,947
携帯電話等販売	41,575	180,250	―	8,461	―	―	230,287	―	230,287
ネットワークサービス	―	―	26,432	―	―	―	26,432	―	26,432
メディアサービス	―	―	―	―	―	12,315	12,315	―	12,315
その他	47	―	―	798	―	―	846	611	1,457
顧客との契約から生じる収益	156,395	180,250	35,517	40,214	33,128	12,315	457,823	617	458,440
その他の収益	685	―	―	521	―	―	1,207	3,121	4,328
外部顧客への売上高	157,081	180,250	35,517	40,736	33,128	12,315	459,030	3,738	462,768

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び金融事業等を含めております。

２．従来よりメディア事業の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「その他」に区分しておりましたが、前連結会計年度より「メディアサービス」に変更しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	デジタル家電専門店運営事業	キャリアショップ運営事業	サービス事業	海外事業	プロダクト事業	メディア事業	計		
家電等販売	137,371	―	8,528	33,578	39,177	―	218,655	5	218,661
携帯電話等販売	46,908	184,584	―	9,235	―	―	240,729	―	240,729
ネットワークサービス	―	―	28,488	―	―	―	28,488	―	28,488
メディアサービス	―	―	―	―	―	11,152	11,152	―	11,152
その他	46	―	―	908	―	―	954	673	1,628
顧客との契約から生じる収益	184,325	184,584	37,016	43,722	39,177	11,152	499,980	679	500,660
その他の収益	624	―	―	597	―	―	1,221	1,874	3,096
外部顧客への売上高	184,950	184,584	37,016	44,320	39,177	11,152	501,202	2,554	503,756

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

２．当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益	67円35銭	115円28銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	19,431	33,590
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	19,431	33,590
普通株式の期中平均株式数（千株）	288,498	291,389
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	62円71銭	108円72銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	21,344	17,579
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第23回新株予約権 （新株予約権の数30,065個） 2025年７月15日 取締役会決議 １．新株予約権の行使期間 自　2028年７月16日 至　2030年７月15日 ２．新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 （単元株式数100株） ３．新株予約権の目的となる株式の数 9,019,500株	該当事項はありません。

（注）１．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間3,600,806株、当中間連結会計期間2,053,986株であります。
２．当社は、2025年10月11日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

２ 【その他】

2026年５月７日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……2,918百万円
（ロ）１株当たりの金額……10円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月５日
（注）期末配当金の総額には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

また、第65期（2026年４月１日から2027年３月31日）中間配当について、2026年10月29日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……2,949百万円
（ロ）１株当たりの金額……10円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日
（注）中間配当金の総額には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社ノジマ
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後　藤　英　俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮　澤　達　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前　川　邦　夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。